

SDGs に関する栃木県内企業の意識調査 (2024 年)

『SDGs に積極的』な県内企業 56.3%

～ 「啓蒙」の段階から「具体的成果求める」段階にフェイズ変化 ～

2015 年 9 月の国連サミットにおいて採択された世界共通ミッション SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) だが、定められた目標達成期限である 2030 年まで残り 6 年となった。国際的な専門機関「持続可能な開発ソリューションネットワーク (SDSN)」が発表した「持続可能な開発報告書 2024」によれば、日本の達成度スコアは 79.9 で、167 カ国中 18 位という評価であった。決して進捗が悪いわけではないが、17 の幅広い目標のなかには、先進国ならではの厳しい課題も内包しており、政府のリーダーシップが問われている実情は否めない。特に進捗の遅れている中小企業や地方といったカテゴリーで国際的なアクションとどう折り合いを付け、成果として求めていくのか、これから正念場を迎えるこの取り組みの現在の動向は興味深いものがある。

そこで、帝国データバンク宇都宮支店では、現在の SDGs に関する栃木県内企業の見解について定点観測を実施している。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 6 月調査とともにを行った。

※調査期間は 2024 年 6 月 17 日～30 日、調査対象は栃木県内企業 378 社で、有効回答企業数は 151 社 (回答率 39.9%)。SDGs に関する調査は、今回で 5 回目である。

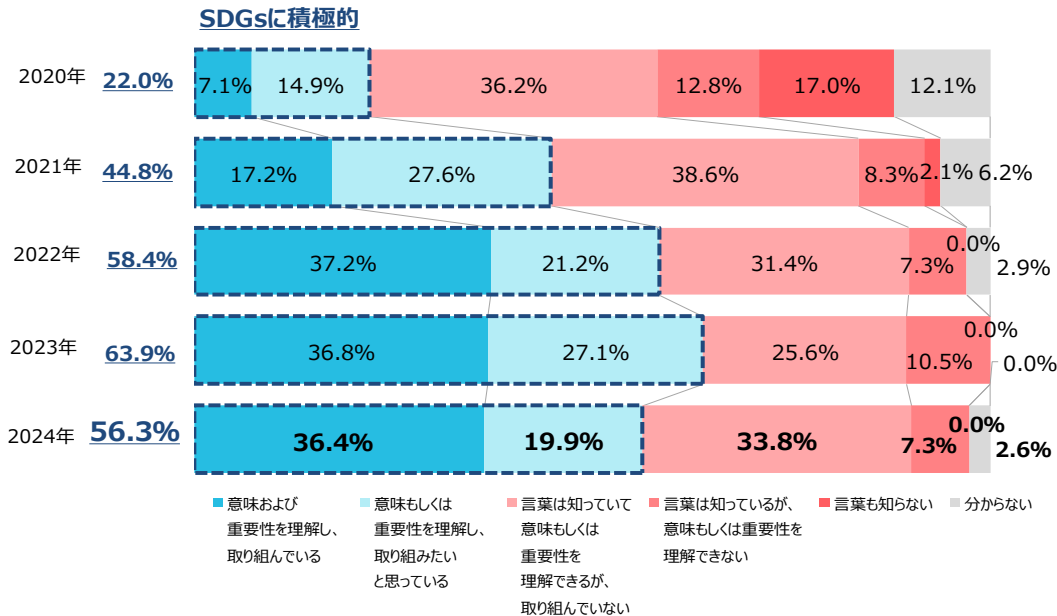
※本調査における詳細データは景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している

調査結果 (要旨)

- 『SDGs に積極的』な栃木県内企業は 56.3% (「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」36.4%、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」19.9%) と、前年比で 7.6 ポイント下落した。経済活動が正常化するタイミングで、コスト高と企業間格差が影響していると目される。
- 『SDGs に積極的』な企業の規模別の状況は、「大企業」は 82.6% と高い水準にあるものの、目標推進の大きな鍵を握る中小企業の状況は 51.6% にとどまり、今後の課題と目される。
- 主要 6 業界の『SDGs に積極的』な企業の割合を見ると、『運輸・倉庫』100.0%、『製造』61.5%、『建設』60.6% など全体を上回っているが、『小売』では 46.7% にとどまり、業界間格差も見られる。
- 県内企業の注目項目は、現在も今後も「働きがいも経済成長も」がトップ、「気候変動に具体的な対策を」が続いた。持続可能な企業の成長と従業員の満足度向上は多くの県内企業の命題になっており、一方で変化の激しい気候変動を懸念する意識が高い様子が窺える。
- SDGs 推進による効果を尋ねると、「企業イメージの向上」が 45.7% で最も高く、以下、「従業員のモチベーションの向上」31.9% の 2 項目が突出して高かった。また、DEI への取り組みについて尋ねると、県内企業の 22.5% が積極的と回答したものの、今後の課題も多いようだ。

1. 『SDGs に積極的』な県内企業は 56.3%、後退傾向

■SDGsへの理解と取り組み



注1：母数は有効回答企業151社。2023年6月調査は133社。2022年6月調査は137社。2021年6月調査は145社。2020年6月調査は141社

注2：下線の値は青枠が指す『SDGsに積極的』の割合

注3：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

自社におけるSDGsへの理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」栃木県内企業は36.4%となり、前回調査(2023年6月)と比較すると0.4ポイント減少と、概ね横ばいを維持している状況だ。しかし、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は19.9%で7.2ポイント減少しており、合計すると『SDGsに積極的』な企業は7.6ポイント減の56.3%となり、SDGsの達成に向けた取り組みに対する意識はやや後退傾向を示している様子が窺える。ここ数年の推移を見る限りでは、2021年～2022年にかけては、SDGsのメディアの露出もあって注目度が増し、加えて政府のキャンペーンも奏功して急速に知名度も高まった。伴ってSDGsに積極的な企業も増加傾向を示した。2023年については、大企業とそのサプライチェーンで取り組みが盛んになったことでさらに躍進が見られた。しかし、それ以外の中小企業には浸透せず、大きな課題となっていた。そして、今回の調査結果については、物価高に伴う業況の不安定を訴える企業が続出し、本音のところでは「SDGsどころではない」という意識が働いているものと思われ、積極的な企業は減少傾向が顕著となったようだ。

参考までに全国調査の結果を見ると、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」29.7%、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は24.8%で、『SDGsに積極的』な企業の割合は54.5%であった。栃木県では減少した『SDGsに積極的』な企業だが、全国では増加傾向にある点は大きなポイントである。

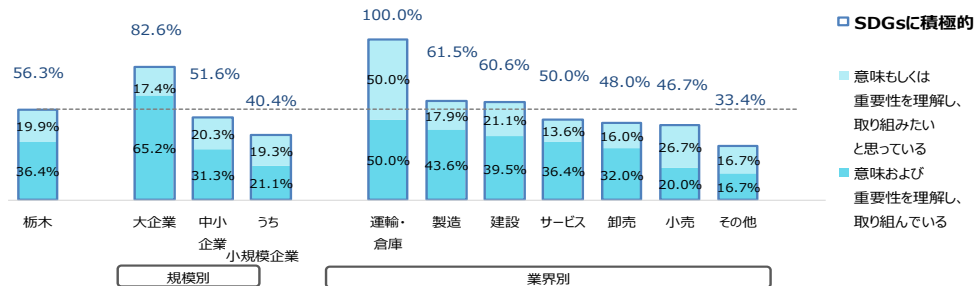
その一方で、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は33.8%、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は7.3%にものぼった。合

計すると、SDGs を認知しつつも取り組んでいない企業は 41.1% となり、前年 (36.1%) より 5.0 ポイント増加しており、『SDGs に消極的』な企業が増加傾向にある点は懸念材料だ。昨今の物価高に伴うコストの上昇は、明らかに企業経営を苦しめており、利益が思うように出ないなかで、SDGs に対する優先順位が下がっていることは否めないところだ。

ここで、企業からの声を紹介する。「金融機関や業界団体がリーダーシップをとって、様々な論点について取り組んでいます。弊社では毎月 1 回様々なテーマについて進捗状況を確認し合いながら、今後の方針を決めており、先月は雇用条件の改善をテーマに障害者雇用の推進などの議論をしましたし、CO2 の削減についても具体的な施策について話し合いました。弊社の業界では取り組みは先進的だと感じています」(運輸・倉庫)、「国の方針をしっかりと理解した上で、特に公共性に軸足を置いて SDGs の各項目に取り組んでいます。大手メーカーの地域販社という立場でもあり、グループ全体で積極的な取り組みが見られます」(小売)、「DEI についての質問がありましたが、弊社では国籍を問わない採用を推進していますので、外国人の就業サポート、活躍推進などについては力を入れています。また、子育て中の社員への柔軟な対応などにも取り組んでおり、持続可能な就労を支援しています。働きがいも経済成長も・・・実現したいですね」(サービス)、「再生可能エネルギーの分野はまだ成長できると思いますし、改善も可能だと信じています。資源利用は未だに無駄が多いと感じており、こういった分野で付加価値が生み出せれば、新たなビジネスとして成立すると思っています」(建設)、「世界的な取り組みであるということの認識が、弊社を含めてまだまだ浸透していないなとは感じます。頑張っている国がある一方で、何ら意に介さない国があるのも事実でしょう。日本はどうするのか・・・リーダーの意思が重要だと改めて感じます」(建設)、「正直申し上げて、取り組めるだけの人的かつ経済的余力がありません。当社の存続自体が見通せていないのに、こういったことに時間も金も費やす気にはなりません。そもそも、絵に描いた餅なのではないですか、SDGs は」(サービス)、「SDGs を隠れ蓑にしたビジネスや既得権益がはびこっているなと感じています。世界が相手なら巨大なビジネスですよ」(小売)、「大事なことは理解していますが、その前に会社として対応可能な利益を出し、従業員の生活を安定させることが優先課題です。その上で会社を存続させるための施策となりますから、優先順位はずいぶん下になるでしょう」(サービス)、「あまりテーマが大きすぎて、具体的に中小企業がどう取り組めば良いのか想像が付きません。しっかり教えて頂ければ、意識は変わるのでしょうが、今のところは商売の範囲でこのテーマについて話すことはまずありません」(卸売) など、様々な意見が寄せられた。いつも感じることだが、SDGs ほど企業ごとに取り組む姿勢が全く違うテーマはないだろう。例えば大企業などは、国から直接要請があり、サプライチェーンやステークホルダーにある企業を巻き込んで、非常に先進的で具体的なアクションを実施しているが、それに全く関わらない中小企業では、資金的・時間的余裕を理由に優先順位は極めて低い。残り 6 年というタイムリミットのなかで、すでに「啓蒙」の段階から、「具体的な成果」を求められるフェーズに変化しているのは明らかで、改めて国のリーダーシップが問われているのは確かであろう。

2. 規模別では「大企業」8 割超え、「中小企業」では 5 割にとどまる

■SDGsに積極的な企業の割合 ～規模、業界別～



規模別にみると、「大企業」では『SDGs に積極的』な企業が 82.6%となり、全体（56.3%）を大幅に上回った。一方で「中小企業」では 51.6%と前年比で 9.4 ポイントも減少し、厳しい状況である。「小規模企業」では 40.4%とさらに少なく、前述した景況感の低下や業況不振に伴う影響が大きく反映されているようだ。大企業では政府への協力が強く求められる立場にあることや、グローバル企業の出先事業所などの取り組みとも相まって、高い水準にあることは自然の流れなのだろう。これに対し小規模企業を含めた中小企業では、物価高や人件費の高騰などによるコスト高により利益が確保できない状況が続いており、加えて人員、資金的な事情もあって、SDGs への取り組みは大企業のようにには対応できないのも事実である。

また業界別の取り組み状況だが、『運輸・倉庫』では、回答企業すべてが SDGs に積極的に取り組んでいるとしており、以下、『製造』が 61.5%、『建設』60.6%の 3 業界が全体を上回っていた。特に運輸・倉庫業界では、働き方改革の推進や車両の EV 化など SDGs に関わる様々な課題を抱えていることもあり、取り組みも業界をあげて積極的であることはよく知られている。一方で、『小売』46.7%、『卸売』では 48.0%にとどまるなど、業界間で格差も見られるようだ。今回ヒアリングしたある製造業の企業では、取引条件のなかに SDGs のガイドライン（特に環境関連）への取り組みが明示されており、基準をクリアしていなければ、取引自体が解消されるといった厳しいスタンスも見られるなど、厳格に対応している。残り 6 年というプロセスにおいては、すでに成果を求めている業界や企業も見られるようになり、今後急速に取り組みが進むことも考えられ、業界としての動向に注視していく必要があるのだろう。

3. 現在力を入れている項目は「働きがいも経済成長も」がトップ

栃木県内企業において、SDGs17 目標のなかで現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が 36.4%と最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、カーボンニュートラルへの取り組みを含む「気候変動に具体的な対策を」が 29.8%で続いた。また、再生可能エネルギーの利用促進や、化石燃料からの脱却などを前提に

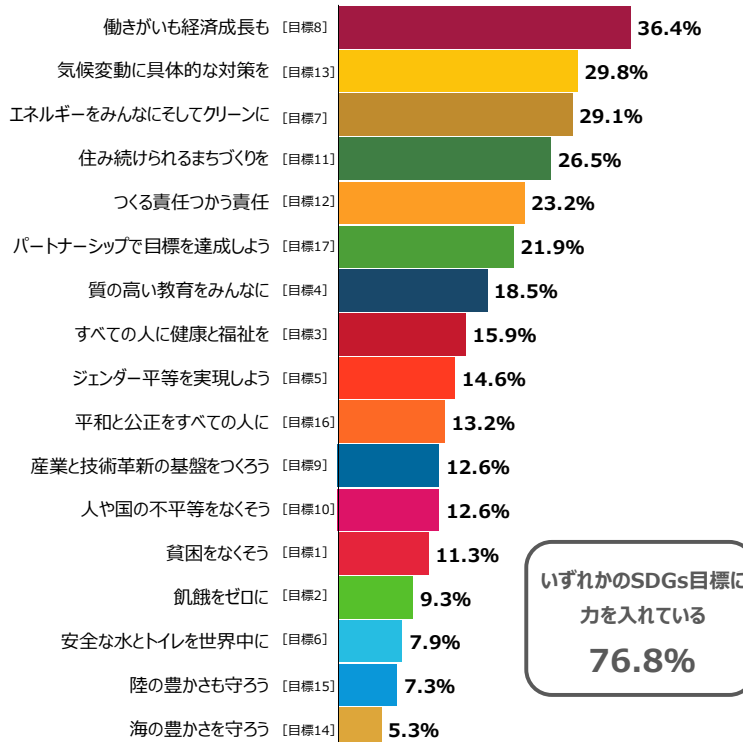
した「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」が29.1%で続いた。以下、「住み続けられるまちづくりを」（26.5%）、「つくる責任つかう責任」（23.2%）、「パートナーシップで目標を達成しよう」（21.9%）などで、2割以上の企業が取り組んでいるようだ。

上位に上がった項目はいずれも社会問題化している重要な項目という認識が高く、単純に課題解決の手段を講じることがSDGs推進とイコールであると言えるだろう。いずれかのSDGs目標に力を入れている企業は76.8%であったことから、今回の調査でSDGsに「取り組んでいない」「理解できない」「言葉も知らない」と回答した『SDGsの認識のない企業』でも、実際はSDGsに取り組んでいる項目があるという結果も示された。

二つほどあえて申し上げておきたい点がある。まず一つは、「働きがいも経済成長も」だが、企業の皆さんからヒアリングしてみると、この項目のキーは“経済成長”のようで、いわば「自社が成長していく」ことをイメージしているように感じている企業が多い。実際は違う。ここは、労働者の労働環境にスポットが当たっており、社員が気持ちよく働くことで、生産性が上がり能力が向上することがメインであることをしっかり認識しなければならない。もう一つは、「ジェンダー平等を実現しよう」という項目について、県内企業の取り組みは14.6%にとどまっているのだが、この項目が世界と比較して最も格差のあるファクターであることを認識する必要があるということだ。実際の企業運営のなかでも、

女性や外国人の登用はかなり進んでいる。見方を変えれば、そうしなければ日本の企業は成り立たないということだ。今後さらに生産年齢人口は減少する一途であり、企業の成り立ちやキーマン、リーダーシップの様相は大きく変化する。まして、LGBTQを排除する論理は通用しなくなる。少なくとも、この項目について日本は、「何を考えているのか分からない国」になっていることは間違いない。この二点については肝に銘じるべきだと考える。

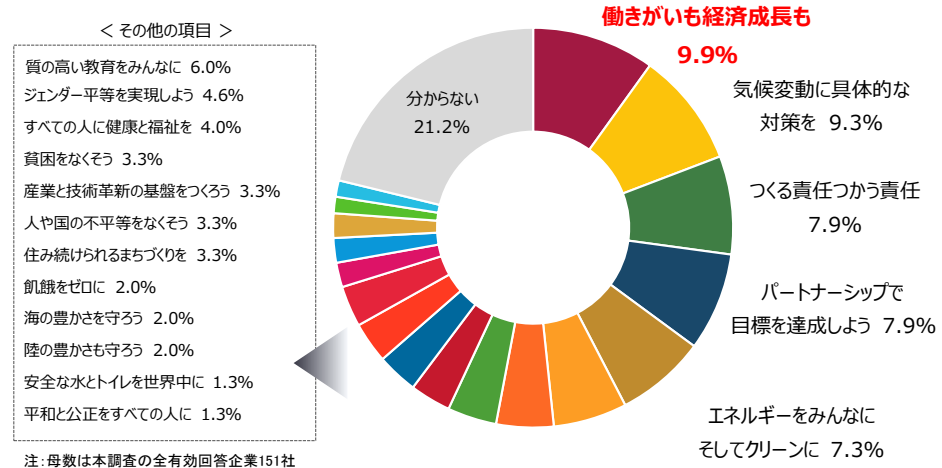
■SDGs17目標のうち、現在力を入れている項目（複数回答）



注：母数は本調査の全有効回答企業151社

4. 今後最も力を入れたい項目も「働きがいも経済成長も」がトップ

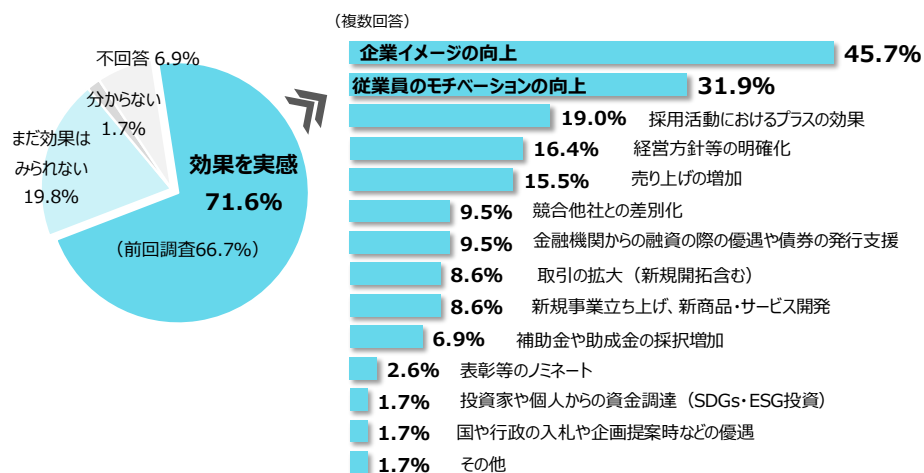
■SDGsの17目標のうち、今後最も取り組みたい項目



SDGs の 17 目標のうち、今後最も取り組みたい項目について尋ねたところ、現在最も力を入れている項目と同様に「働きがいも経済成長も」が 9.9% でトップであった。次いで、「気候変動に具体的な対策を」(9.3%) や、「つくる責任つかう責任」および「パートナーシップで目標を達成しよう」(各 7.9%) などが上位に並んだ。

5. 県内企業の 71.6% が SDGs への取り組みによる効果を実感、「企業イメージの向上」がトップ

■SDGsへの取り組みによる効果

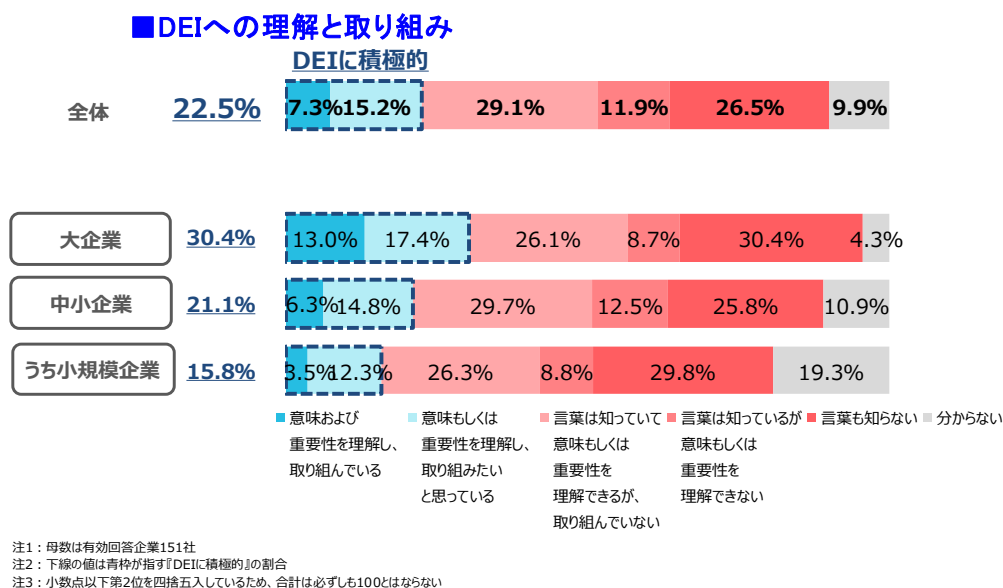


現在 SDGs 各目標に力を入れている県内企業に SDGs への取り組みによる効果を探ったところ、『効果を実感』している企業の割合は前回調査（66.7%）から 4.9 ポイント増の 71.6% だった。

なかでも、「企業イメージの向上」が 45.7% で突出して高かった（複数回答、以下同）。次いで、「従業員

のモチベーションの向上」（31.9%）、「採用活動におけるプラスの効果」（19.0%）、「経営方針等の明確化」（16.4%）などが続いた。また、「売り上げの増加」（15.5%）や「取引の拡大（新規開拓含む）」（8.6%）など、SDGs がビジネスチャンスにつながり実績を残している企業なども見られ、取り組みを進めたことによる具体的な効果が実感されている点は、非常に喜ばしいことである。ある意味、未だ取り組みに消極的な企業に対する啓蒙の一環として、事例を報告することもあるのではないと思う。

6. DEI（多様性、公平性、包摂性）への取り組み、22.5%の県内企業が積極的



SDGs との関連が深い、「DEI¹（Diversity=多様性、Equity=公平性、Inclusion=包摂性）」という考え方・取り組みが注目されつつある。今回のアンケート調査で初めて、DEI を話題にし、その理解や取り組みについて尋ねてみた。栃木県内企業において、「意味おおよび重要性を理解し、取り組んでいる」企業は 7.3%、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」企業は 15.2%となり、合計すると 22.5%の企業が『DEI に積極的』であると見られることが分かった。事業規模別で見ると、「大企業」が 30.4%あったのに対し、「中小企業」は 21.1%、「小規模企業」は 15.8%と、SDGs 同様に事業規模が大きいほど取り組む企業が多いことがわかった。前述した「ジェンダー平等」とも関わってくるが、多様性やアイデンティティを尊重する意識は、今後の企業経営には不可欠であり、人的資源を有効活用できる企業が生き残っていくという認識は概ね世界的なトレンドでもある。日本だけが取り残されるわけにはいかないと改めて思う。

まとめ

冒頭で触れた国際的組織「SDSN」の「持続可能な開発報告書 2024」によれば、日本の取り組み分析の

¹ DE&I とも表記される

なかで目標 5「ジェンダー平等を実現しよう」においては国会議員の女性の比率が課題としており、目標 13「気候変動に具体的な対策を」では、化石燃料の燃焼による二酸化炭素排出量を指摘、目標 12「つくる責任つかう責任」においては、プラスチックごみの輸出量が課題としてあげられるなど、日本のウィークポイントが明確に記載されている。

今回の栃木県内企業に対する意識調査の結果によれば、県内で SDGs に積極的な企業の割合は 56.3%と前年比では 7.6 ポイント減少しており、逆に「取り組んでいない」は 41.1%とこちらは前年比 5.0 ポイント増加している。つまり SDGs の取り組みは後退しているという結果であった。要因としては、コロナ禍が終わり、社会経済活動が活発化したタイミングで、物価高に伴う製造原価の圧迫が中小企業の経営を苦しめた。加えて人件費の高騰などでコスト全般の上昇が見られ、収益を悪化させる事態となった。こういった経済環境のなかでは、業績好調企業と不振企業の格差は広がる一方でであり、多くの企業が不況を感じているのが実情ではないだろうか。このような経営状況で、「SDGs に取り組みなさい」といっても、現実問題としては厳しい。自社の存続そのものが厳しいなかでは背に腹は替えられず、つまりは優先順位を下げざるを得なかったのである。

もう一つ指摘しておきたいのは、SDGs17 目標のうちで、「働きがいも経済成長も」(36.4%) や、「気候変動に具体的な対策を」(29.8%)、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(29.1%) などでは、比較的多くの企業に取り組んでいることが明らかになった。しかしながら、「陸の豊かさを守ろう」(7.3%)、「飢餓をゼロに」(9.3%)、「貧困をなくそう」(11.3%) など、イメージできない項目についての取り組みは極めて少ない。SDGs は全ての項目を達成しようというアクションであり、できないものはやらなくていい話ではない。今後日本では人口減少は急速に進み、食糧自給率は考えられないほど低く深刻である。2050 年には GDP は世界 12 位まで下落するという試算もある。その頃には、SDGs の多くの項目がさらに深刻度を増して突きつけられる事態もあり得ないことではない。世界共通の課題を自分のこととして取り組める人材がどれだけ育つのか・・・そういった先行きまで考えながら SDGs は考えていく必要があるのではないだろうか。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 宇都宮支店

情報担当 古川哲也

TEL 028-636-0222

FAX 028-633-5639

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。